

第34期

貸借対照表，個別注記表

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

株式会社京急百貨店

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	11,184	流 動 負 債	8,591
現金及び預金	1,210	買掛金	2,385
受取手形	8	リース債務	2
売掛金	1,134	未払金	838
商品	541	未払法人税等	6
貯蔵品	22	未払消費税等	87
前払費用	167	未払費用	115
預け金	7,144	前受金	1
未収入金	636	商品券	920
その他の流動資産	442	前受収益	584
貸倒引当金	△ 124	預り金	3,564
		賞与引当金	77
		その他の流動負債	6
固 定 資 産	6,898	固 定 負 債	2,904
有形固定資産	5,180	長期リース債務	4
建物	4,431	退職給付引当金	397
構築物	43	役員退職慰労引当金	7
機械及び装置	48	資産除去債務	23
車両及び運搬具	0	繰延税金負債	26
器具及び備品	385	預り敷金保証金	2,446
土地	265	負 債 合 計	11,495
リース資産	6		
建設仮勘定	0	(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	6,580
無形固定資産	252	資本金	100
ソフトウェア	242	資本剰余金	3,746
その他の無形固定資産	9	その他資本剰余金	3,746
投資その他の資産	1,465	利益剰余金	2,733
投資有価証券	13	その他利益剰余金	2,733
関係会社株式	25	繰越利益剰余金	2,733
敷金・保証金	1,334	(うち当期純利益)	(5)
その他の投資等	92	評価・換算差額等	7
		その他有価証券評価差額金	7
		純 資 産 合 計	6,587
資 産 合 計	18,082	負 債 純 資 産 合 計	18,082

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

イ 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品

売価還元法による原価法

(収益の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物	2～6 5 年
構 築 物	2～4 5 年
機械及び装置	5～1 7 年
車 両 運搬具	4～ 7 年
器具及び備品	2～2 0 年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。